

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	20,589,019	固定負債	4,164,652
有形固定資産	17,410,156	長期借入金	1,160,000
製造設備	4,339,712	退職給付引当金	2,457,371
供給設備	9,243,715	役員退職慰労引当金	169,800
業務設備	2,709,028	ガスホルダー修繕引当金	155,614
附帯事業設備	401,310	その他固定負債	74,043
建設仮勘定	716,387	附帯事業長期借入金	6,700
無形固定資産	250,053	附帯事業その他固定負債	141,122
ソフトウェア	246,400	流動負債	4,567,279
その他無形固定資産	3,653	1年以内に期限到来の固定負債	248,572
投資その他の資産	2,928,809	買掛金	2,264,213
投資有価証券	992,393	未払金	616,456
関係会社投資	1,212,812	未払費用	552,656
長期前払費用	180,179	未払法人税等	57,401
繰延税金資産	500,325	前受金	660,037
その他投資	48,846	預り金	74,129
貸倒引当金	△ 5,746	関係会社短期債務	66,799
		その他流動負債	25,254
		附帯事業流動負債	1,759
流動資産	4,753,637	負債合計	8,731,931
現金及び預金	1,555,697	純 資 産 の 部	
受取手形	111,735	株主資本	15,960,111
売掛金	1,834,793	資本金	400,000
関係会社売掛金	248,948	資本金	400,000
未収入金	188,781	資本剰余金	3,962
製品	16,783	資本準備金	3,962
原料	81,918	利益剰余金	15,556,149
貯蔵品	177,240	利益準備金	100,000
前払費用	3,487	その他利益剰余金	15,456,149
関係会社短期債権	2,956	別途積立金	15,385,000
その他流動資産	428,967	繰越利益剰余金	71,149
附帯事業流動資産	106,979	評価・換算差額等	650,614
貸倒引当金	△ 4,653	その他有価証券評価差額金	650,614
		その他有価証券評価差額金	650,614
資産合計	25,342,657	純資産合計	16,610,726
		負債・純資産合計	25,342,657

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産 (製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、並びに、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約の中で据付を必要としない製品は引渡時点に、また、顧客との契約の中で据付を必要とする製品は据付が完了した時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、顧客との契約の中で据付を必要としない製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、ガス販売に係る収益は、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しております。

② サービス提供等に係る収益

ガス事業におけるガス機器等に関連した、メンテナンス・保守を含むサービス提供等に係る収益については、履行義務が一定期間にわたり充足される場合は、顧客が便益を享受するサービス提供期間にわたり定額または進捗度に応じて収益を認識しております。

③ 工事契約等に係る収益

進捗度を合理的に見積もることができませんが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

ただし、工期が短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)

製造設備	2,462,890 千円
供給設備	7,106,865 千円
業務設備	1,888,870 千円

(その他)

製造設備	1,667,948 千円
附帯事業設備	335,526 千円

上記に対応する債務

(工場財団設定分)

長期借入金	128,500 千円
-------	------------

(内、1 年内返済分) (89,000 千円)

(その他)

附帯事業長期借入金	57,040 千円
-----------	-----------

(内、1 年内返済分) (26,040 千円)

関係会社の借入金 48,510 千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	67,333,273 千円
無形固定資産の減価償却累計額	1,431,559 千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

岡山ガスエネルギー(株)	48,510 千円
--------------	-----------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	671,093 千円
未払事業税	18,818 千円
ガスホルダー修繕引当金	35,922 千円
その他	62,132 千円

小 計 787,967 千円

評価性引当額 △55,160 千円

合 計 732,807 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △223,252 千円

繰延税金資産の純額 509,554 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	岡山ガス エネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注 1)	48,510	—	—
			担保提供	担保提供 (注 2)	48,510	—	—
			役員の兼任 (4 名)				

(注 1) 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注 2) 子会社の金融機関からの借入に対する土地 926,469 千円の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	2,066 円 48 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	34 円 11 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。